

第2回BOPビジネス支援センター運営協議会
協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
第1回公募実施結果

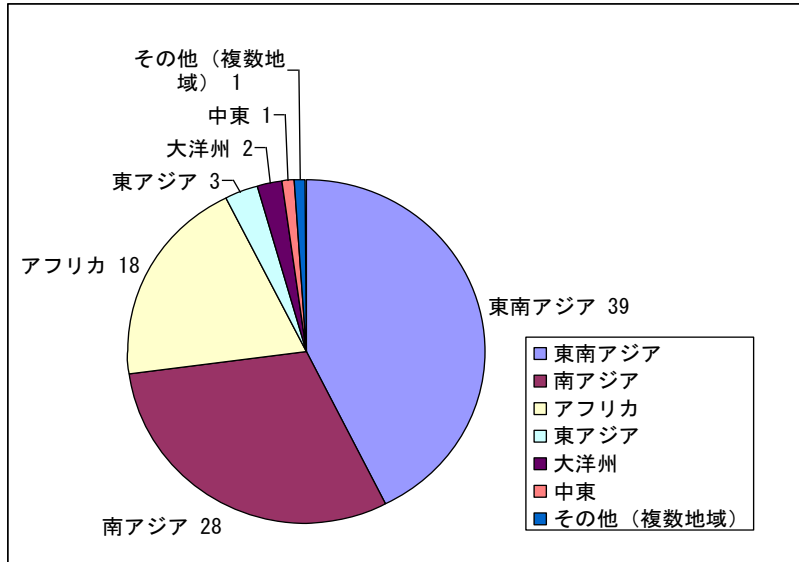


独立行政法人 国際協力機構
民間連携室
2011年1月26日

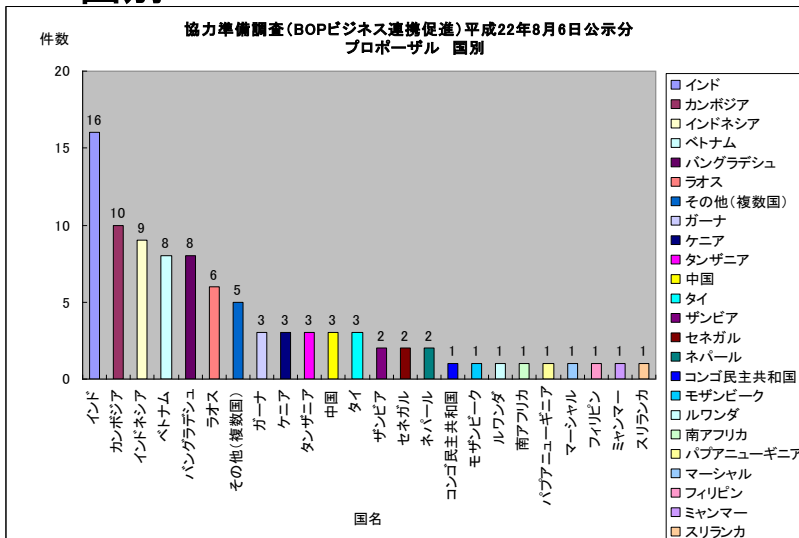
■ 応募案件の傾向

第1回公募(8月6日公示、10月25日締切)に関し、124社(関心表明時は198法人)から92件の提案書提出を受けた。

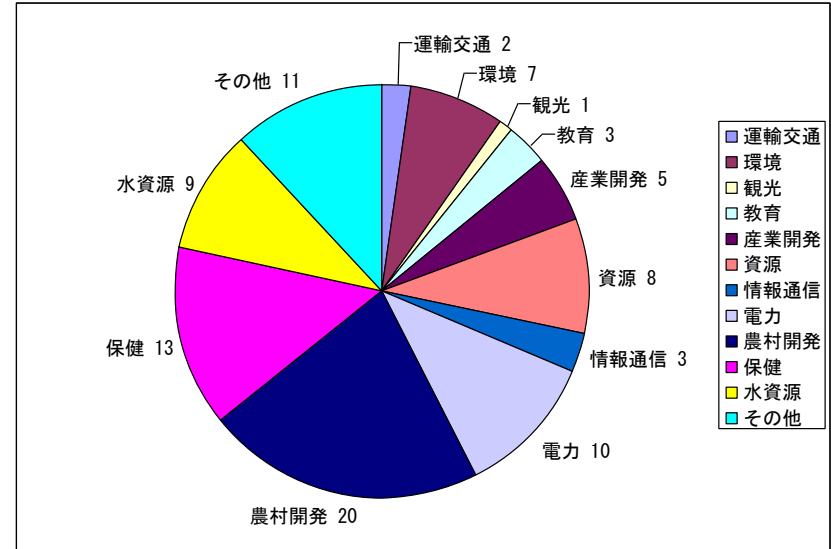
1. 地域別



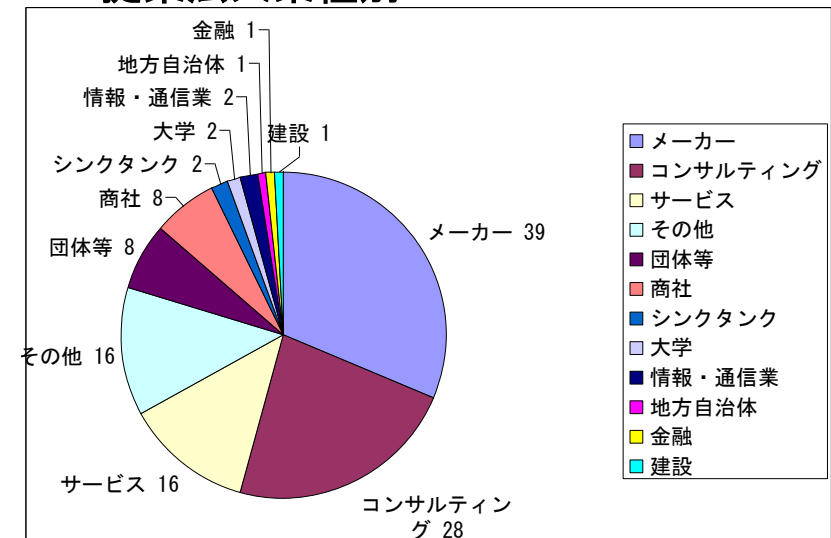
2. 国別



3. 分野別



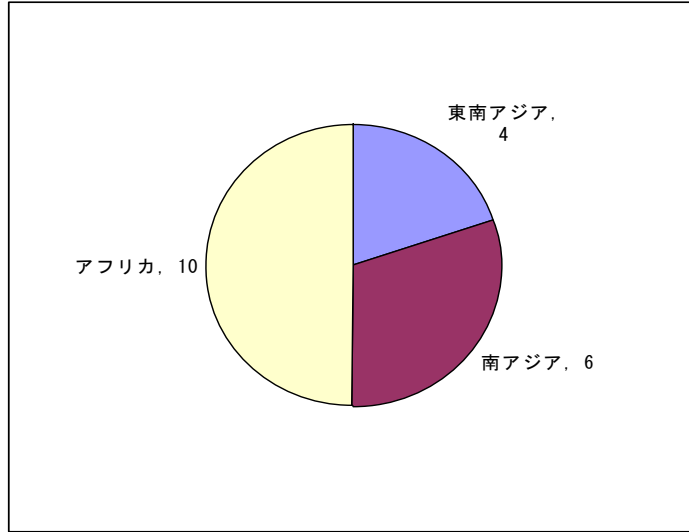
4. 提案法人業種別



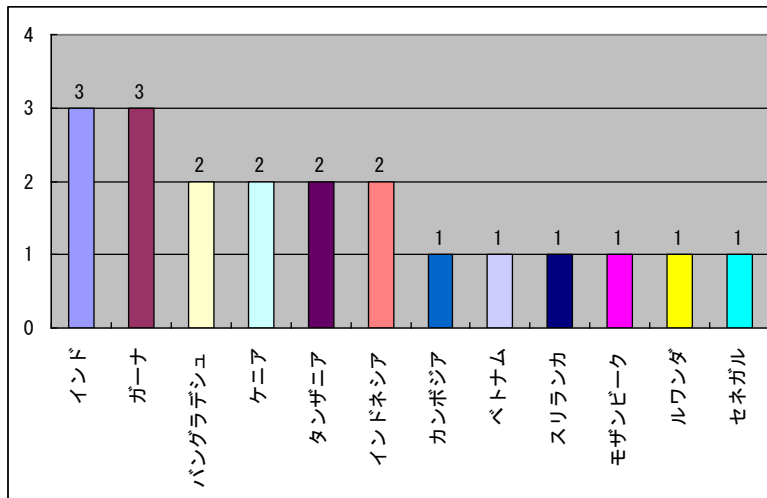
■ 採択案件の傾向

提案を受けた92件から、20件を選定済(12月28日発表)

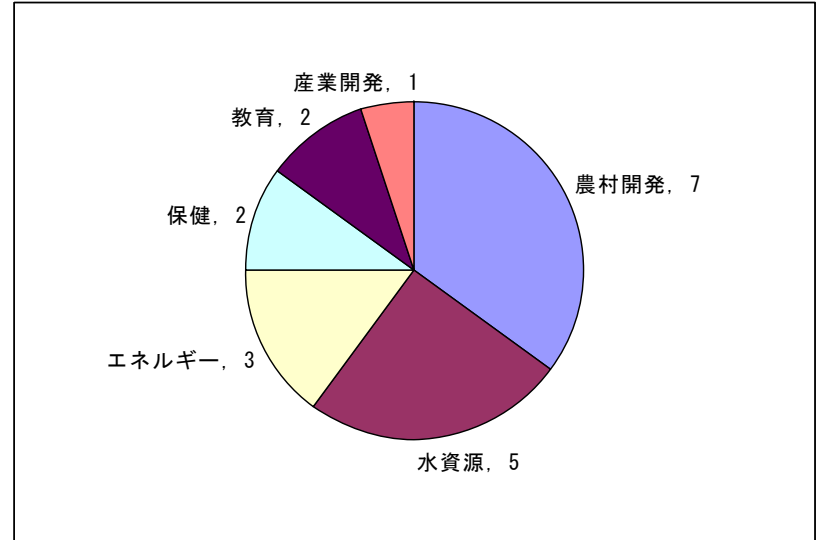
1. 地域別



2. 国別

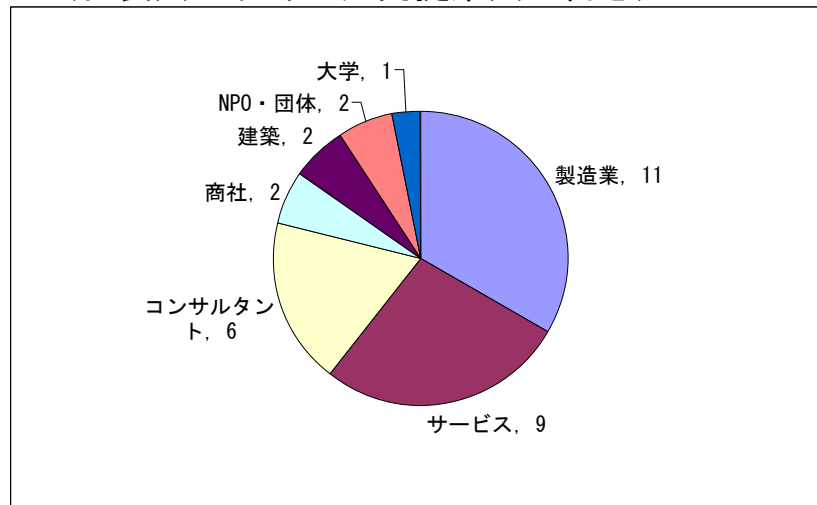


3. 分野別



4. 仮採択法人業種別

(代表法人以外の共同提案法人含む)



■採択案件一覧

	国名	提案法人	共同企業体名	案件名
1	インドネシア	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		BOP向けハイブリッド型教育ビジネスに係る調査
2	インドネシア	住友金属工業株式会社	住友林業株式会社	インドネシア泥炭湿地地域における土壌酸化等による荒地・低生産性農地を対象とした製鋼スラグ土壌改良剤販売ビジネスの可能性調査
3	カンボジア	ARUN合同会社		社会的投資によるBOPビジネスの成長促進の可能性に関する調査研究
4	ベトナム	株式会社アースノート	株式会社大和総研	バイオエタノール生産事業に係る実行可能性調査
5	バングラデシュ	株式会社天水研究所	株式会社パデコ	マイクロクレジットシステムを取り入れた雨水タンクソーシャルビジネス実現可能性調査
6	バングラデシュ	株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	株式会社エネルギー環境研究所、株式会社アルセド	Grameen Shaktiと協同したバングラデシュ農村でのエネルギー・マイクロユティリティー展開CDM事業調査
7	インド	四国化成工業株式会社	学校法人早稲田大学	安全な飲料水の供給と現地サプライチェーンの確立による貧困削減ビジネスの事業化検証調査
8	インド	伊藤忠商事株式会社		インド貧困削減のための水質浄化プロジェクト
9	インド	ココYS&T株式会社	株式会社チェンジ	BOP層の収益創出に貢献するステーションナリー製品の事業化
10	スリランカ	豊田通商株式会社		未給水地域における水供給事業の検討
11	ケニア	三洋電機株式会社		ソーラーランタンBOPビジネス適合調査
12	ケニア	住友化学株式会社		ケニア共和国における長期残効性防虫ネット製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための事前調査
13	タンザニア	日本ジャトロファ株式会社		タンザニアにおけるジャトロファBOPビジネス調査
14	タンザニア	日永インターナショナル株式会社	株式会社パンテル・インターナショナル	家庭・小規模事業向け簡易固形燃料製造事業化現地調査
15	ルワンダ	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン		ルワンダ共和国の農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける協力準備調査
16	モザンビーク	日本資源エネルギー開発株式会社	社団法人アフリカ開発協会、株式会社建設技術セン	モザンビークにおける燃料転換BOPビジネス
17	ガーナ	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所	ソニー株式会社	無電化地域のオフグリッド電化に関するF/S調査
18	ガーナ	味の素株式会社		離乳期栄養強化食品事業化F/S調査
19	ガーナ	特定非営利活動法人 道普請人	株式会社パデコ、株式会社国際開発アソシエイツ	日本発「土のう」による農村道路整備ビジネス
20	セネガル	ヤマハ発動機株式会社	システム科学コンサルタンツ株式会社	西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業実証調査

BOPビジネス調査で20件の採択を決定 ～ アジア、アフリカにおけるBOPビジネスの事業開発を支援 ～

国際協力機構(JICA)は、企業等が行うBOP(Base of the Pyramid)ビジネスとの連携を促進するため、事前調査を支援する枠組み「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)*」を今年度より開始し、このたび、2010年8月6日に行った初回の公示分につき、20件の採択案件を決定しました(別表:採択案件一覧表参照)。BOPビジネスとの連携を通じ、JICAが目指す開発途上国の貧困層が抱える課題の解決に寄与することが期待されます。

本調査制度は、開発課題の解決に資するBOPビジネスの実施を検討している企業やNGO等からの提案を公示により募り、JICAが選定した案件の提案法人に調査を委託するもので、調査の費用はJICAが最大5,000万円まで負担します。今回の公示に対しては、198に上る法人より関心表明が寄せられ、うち124法人より92件の提案があるなど、非常に高い注目が寄せられました。BOPビジネスにより期待される貧困削減等の開発効果、事業化の可能性や現地コミュニティへの配慮等の観点からJICAが評価を行い、採択案件を選定しました。

今回92件の提案の応募者の構成は、メーカー、開発コンサルタント、サービス業等を中心に民間企業が91%、NGO/NPO等団体が7%であり、少数ながら地方自治体(1%)、大学(1%)からの応募もありました。また、提案事業の対象地域については、東南アジア(42%)、南アジア(30%)に次いでアフリカ(20%)が、分野については水、農業・農村開発、保健、代替エネルギーなどの開発課題の解決を目指す提案が寄せられました。

BOPビジネスは、Inclusive Businessとも呼ばれ、援助機関だけでは達成できない開発途上国の課題解決を、企業がビジネスの原理を活かして行う新たなアプローチとして注目を集めており、各国の援助機関や国際機関も、近年BOPビジネスとの連携を積極的に推進しています。JICAにおいてもJICAのビジョンである「全ての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発(Inclusive and Dynamic Development)」や、その推進のための重要戦略の一つである「開発パートナーシップの推進」に合致する施策として、本調査制度を位置付けています。さらに、本制度により、我が国企業が強みを活かしつつ開発途上国における事業展開を促進していくことも期待されます。

JICAは、今後も開発途上国の課題解決への貢献と企業等が行うBOPビジネスとの両立を通じた、開発途上国・民間セクター・ODAのWin-Win-Winの官民パートナーシップ関係の構築を進め、より効果的で効率的な援助を目指して活動していきます。

《関連リンク》BOPビジネスとの連携(http://www.jica.go.jp/priv_partner/BOP/index.html)